

2017年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター
会長 藤 洋 作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年の世界情勢を振り返りますと、低成長、低インフレ等からの脱却に目処が立ちにくい経済情勢の中で、英国のEU離脱や米国大統領選挙といった「波乱」とも言えるような出来事が発生し、先行きの不確実性が高まった印象もありました。

一方、温室効果ガスの削減という人類が直面する課題に関しては、昨年11月のパリ協定発効により確実な進展がみられました。この結果、今後は「世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃よりも十分低く、1.5℃に抑える努力を追求すること」等を世界共通の長期目標として、先進国、発展途上国が一体となって行動していくという道筋が定まりました。

これを受け、我が国政府におかれましても、パリ協定合意の過程で公約した「2030年度に温室効果ガスを2013年度比で26%削減する」という目標達成に向け、「地球温暖化対策計画」や「エネルギー革新戦略」を策定する等、既に対応を本格化させています。

その中で、私どもに関係の深い省エネについては、「徹底した省エネルギーの実現」がキーワードとなっていますが、このためには、経済社会における省エネの潜在性を拡大すべく技術革新等を通じて技術力の向上を図るとともに、この成果を活用して実際に社会の隅々まで省エネを浸透させていくことが不可欠であると考えます。

このような認識のもと、省エネ推進の中核機関を標榜する当センターといたしましては、新年を迎えるに当たり、「省エネの浸透」の観点から、「できるだけ多くの人や企業等が日常的な活動の中で省エネを効果的に実践していく」基盤を形成することに最大限努力してまいりたいと決意を新たにしています。

しかし、1973年に勃発した石油危機以降の省エネ努力を通じて、既に世界トップ水準の省エネ大国となっている日本において、省エネを更に浸透させるのは容易なことではありません。そこで、省エネ推進の原点に戻って、ゼロベースで対応を見直し、工夫を凝らしていくことが必須であり、当センターといたしまして、具体的には以下

のように取り組んでまいりたいと存じます。

第一は、省エネの意義や実践手法のこれまで以上に分かりやすい魅力的な情報発信です。省エネへの関心を高め、実際の行動につなげるためには、「省エネは、コスト削減や組織の連帯感向上等に貢献し経営を改善する」「生産性の向上と省エネは両立する」といった省エネのメリットや、「現場におけるインバータの使い方」「空調機の省エネ運用」「省エネ機器の選び方」といった省エネ実践方法などをきめ細かく効果的に情報提供する必要があります。

当センターといたしましては、このような観点から「省エネ大賞」等を通じて、優れた省エネ活動や省エネ製品を広くご紹介するとともに、最近では、国の支援を得て「儲けにつながる省エネ術」という小冊子を中小経営者等向けに発行したり、省エネ診断のメニューとして現場の設備の稼動状況等に即して省エネ助言を行うチューニング診断を加えるなど、提供する情報の魅力を高める努力をしています。

幸いこのような対応は好評を博しており、今後も利用者の方々の目線から真に役立つ情報をご提供できるよう省エネ広報やコンサルティング等の活動を強化してまいりたいと存じます。

第二は、省エネ診断の手法等、当センターが蓄積してきた技術手法の高度化及びその体系化です。BEMS、FEMS 或いは IoT の活用等を含む省エネ機器技術の進展の中で、これら機器の性能を最大限に発揮するためには、その運用における省エネ手法も高度化させていく必要があります。

このため、省エネ診断等の実践を通じて、省エネ手法を質・量両面でレベルアップするとともに、蓄積した手法については今後の活用を念頭に整理・体系化を進めます。

その際、これら手法については「ものづくり」技術と同様に「暗黙知」となっているものが多いので、将来における AI の活用可能性も意識しながら、マニュアル等の形で「見える化」し、必要に応じソフトウェアとしてツール化してまいります。

第三は、省エネ人材の育成です。省エネを経済社会に浸透していくためには、企業や家庭等あらゆる分野で省エネ活動への参画者を増やすと同時に、これら参画者の知見や実践力の向上を目指す必要があります。

このため、省エネ技術やエネルギー管理に係る教育講座においては、事例や実機を活用しながら、利用者のニーズに即して基礎力、応用力、実践力の強化に努めるとともに、エネルギー管理士試験や産業・ビル・家庭の省エネ診断専門家の検定などの仕組みを通じて専門人材の効果的な育成を図ります。

また、地域の中小企業等に対する省エネ支援の中核として、政府が構築を進める省エネルギー相談地域プラットフォームを支援するため、所属する専門家の育成等に協力します。

以上の取組みに加えて、当センター事業の柱の一つである省エネ国際協力についても、「省エネの浸透」が重要な視点となります。この事業において当センターは、こ

れまで約 60 ヶ国を対象に、省エネ政策・制度の確立、省エネ技術移転等の観点から人材育成協力等を実施し、この過程で約 4 千 5 百名に及ぶ研修生の受け入れ等を行っています。

その中で、省エネの波及効果が特に大きい政策・制度等の導入については、対象国の状況に応じて、法制度等の枠組み形成、執行手続きの整備、エネルギー管理士の制度化等を段階的に促進することにより、着実に省エネの浸透を図ることとしています。例えば、ASEAN 諸国の中で法制度等の整備が進んでいるタイ、マレーシア等でも、未だに現場の省エネ指導者は不足していることから、当面エネルギー管理士等の育成に重点を置いた支援を行います。

また、省エネ技術の移転に関しては、官民の協力により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」との連携により、世界最高水準にある我が国の省エネ製品・技術等を対象国のニーズに合わせて積極的に普及してまいります。

ご高承の通り、本年の干支は「酉」です。この由来は、「果実が極限まで熟した状態」を表わし、変革期を予感させるものと言われていています。当センターといたしましても、本年は酉年にあやかって、その活動を皆様のお口に合うよう「熟成」させ、これにより省エネ推進に画期が到来することを期したいと存じます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げますとともに、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。